

半期報告書

(第58期中) 自 平成16年10月1日
 至 平成17年3月31日

横浜冷凍株式会社

(401127)

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成13年9月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム（EDINET）」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINETのウェブサイトが表示されます。
2. EDINETトップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍（EDINETコード：401127）
 - a.【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b.【EDINETコード検索の場合】
「401127」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出書類をクリックし表示させてください。

EDINET

証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

【目次】

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	39
第6 提出会社の参考情報	40
第二部 提出会社の保証会社等の情報	41
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年6月24日
【中間会計期間】 第58期中（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】 横浜冷凍株式会社
【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っています。)
【最寄りの連絡場所】 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
【電話番号】 (045) 326-1010
【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 小林 健次
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高（百万円）	—	38,500	47,054	—	80,560
経常利益（百万円）	—	2,042	2,155	—	3,207
中間（当期）純利益（百万円）	—	977	1,179	—	1,668
純資産額（百万円）	—	46,544	49,672	—	46,840
総資産額（百万円）	—	61,290	64,539	—	64,105
1株当たり純資産額（円）	—	1,050.18	1,054.58	—	1,056.84
1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	22.05	26.33	—	36.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	18.67	22.69	—	31.28
自己資本比率（%）	—	75.94	76.96	—	73.07
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	2,011	1,756	—	1,938
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△991	△840	—	△3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	—	△360	△431	—	△957
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	—	9,116	6,373	—	5,888
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	— (-)	850 (139)	866 (121)	— (-)	874 (127)

(注) 1. 第57期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高（百万円）	36,641	38,300	46,843	71,529	80,145
経常利益（百万円）	1,404	1,973	2,064	2,546	3,062
中間（当期）純利益（百万円）	734	958	1,154	1,226	1,648
資本金（百万円）	8,567	8,568	9,545	8,567	8,655
発行済株式総数（株）	44,444,635	44,447,839	47,579,228	44,444,635	44,725,080
純資産額（百万円）	45,107	46,516	49,618	45,574	46,813
総資産額（百万円）	58,881	60,834	64,064	61,604	63,629
1株当たり純資産額（円）	1,017.07	1,049.55	1,053.45	1,027.28	1,056.23
1株当たり中間（当期）純利益（円）	16.55	21.61	25.76	27.06	36.45
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	14.02	18.31	22.20	22.92	30.88
1株当たり中間（年間）配当額（円）	7.00	7.50	8.00	14.00	15.00
自己資本比率（%）	76.61	76.46	77.45	73.98	73.57
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	302	—	—	3,834	—
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	289	—	—	△1,966	—
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△366	—	—	△683	—
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	7,419	—	—	8,377	—
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	763 (142)	757 (139)	769 (121)	771 (140)	783 (127)

(注) 1. 第57期中間連結会計期間より中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第57期中間会計期間よりキャッシュ・フロー情報については記載を省略しております。
 2. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社4社（連結子会社1社、非連結子会社3社）により構成され、冷蔵倉庫事業、水産品・農畜産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

冷蔵倉庫事業……当社及び海外子会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業……当社及び子会社において、水産品・農畜産品などの卸売ならびに加工処理及び寿司、弁当製造・販売の事業を営んでおります。

その他事業………当社及び子会社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	674 (98)
食品販売事業	137 (23)
その他事業	— —
全社(共通)	55 —
合計	866 (121)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	769 (121)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の事業環境は、米国産牛肉のBSEをはじめとする畜肉の問題、世界的な水産品の不漁、食品に対する厳しい消費者の目など、食品関連業界が全体として難しい環境にある中で、当社グループは、顧客満足度を重視した積極的な営業活動を推進した結果、各事業は期初の想定を上回り順調に推移し、増収増益をすることができました。当中間連結会計期間の売上高は47,054百万円(前年同期比22.2%増)となり、営業利益は2,042百万円(前年同期比5.4%増)、経常利益は2,155百万円(前年同期比5.5%増)、中間純利益は1,179百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 冷蔵倉庫事業

当中間連結会計期間末の国内における、冷蔵設備保管収容能力は577千トンであります。

米国産牛肉・アジア産鶏肉の搬入減、顧客の在庫圧縮の動きも依然として続くななど厳しい事業環境ではありましたが、新規顧客の開拓など積極的な集荷活動により、国内入出庫取扱数量は前年同期を3.0%上回る1,068千トンとなりました。また、海外連結子会社であるタイ・ヨコレイ株式会社も外部環境及び営業努力の結果、業績は引き続き順調であります。以上の結果、冷蔵倉庫事業の売上高は、8,816百万円(前年同期比7.2%増)となり、営業利益は2,116百万円(前年同期比17.7%増)となりました。

② 食品販売事業

全般に販売環境の厳しい中、新規顧客の獲得と取扱数量の拡大を図り、販売力の強化に努めました。その結果、水産品では海老・サケ等主力の商材で売上が増加いたしました。また、畜産品も引き続き豚肉に対する需要が旺盛であり、牛肉・鶏肉の減少を補って増収となりました。さらに、取扱いを強化しつつある農産品についても、産地に密着した営業展開により、売上を伸ばしております。以上の結果、食品販売事業の売上高は、38,220百万円(前年同期比26.3%増)となり、営業利益は663百万円(前年同期比8.7%減)となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は17百万円(前年同期比0.4%減)となり、営業利益は14百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前中間連結会計期間 平成15年10月から 平成16年3月まで	当中間連結会計期間 平成16年10月から 平成17年3月まで	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,011	1,756	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△991	△840	150
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△360	△431	△71
現金及び現金同等物の増加額(百万円)	656	484	△172
現金及び現金同等物の中間期末残高(百万円)	9,116	6,373	△2,743

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ484百万円増加の6,373百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、税金等調整前中間純利益2,144百万円に加え、減価償却費1,081百万円および棚卸資産や売上債権の減少1,013百万円等により1,756百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

投資活動により支出した資金は、伊勢原物流センター建設を中心とした設備投資額807百万円等により840百万円(前年同期比15.2%減)となりました。

財務活動により支出した資金は、配当金支払いや自己株式の取得等により431百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	6,699	104.3
食品販売事業 水　産　物 水産加工品 畜　産　物 畜産加工品 農　産　物 そ　の　他 小　　計	19,373 1,231 14,447 19 252 357 35,682	129.0 117.8 131.9 64.1 161.3 95.7 129.4
その他事業	3	98.1
合　　計	42,385	124.6

(注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他の事業生産実績はその他事業原価を示しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	8,816	107.2
食品販売事業 水　産　物 水産加工品 畜　産　物 畜産加工品 農　産　物 そ　の　他 小　　計	21,300 1,311 14,877 24 284 422 38,220	124.8 114.9 130.6 69.2 162.0 93.8 126.3
その他事業	17	99.6
合　　計	47,054	122.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

① 冷蔵倉庫事業

取引先のニーズを的確にとらえ、「保管型倉庫」の基盤強化に加え、冷凍・冷蔵・定温・常温の四温度帯に対応する「物流型倉庫」の機能充実、食品の安全・安心を追求するための既存設備のリニューアル、情報システムの強化等に積極的に取組んでまいります。

② 食品販売事業

いかなる事業環境においても安定的かつ効率的に収益を確保できる体制を目指し、販路の拡大、取扱い商品の多様化、適正在庫の維持、人材の育成などを積極的に進めてまいります。

③ 効率化とコストダウン

業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進し、情報処理システムを含む多様な業務改善によりコストの削減を図ります。

④ 人材育成

人材は重要な経営資源の一つとして考えており、教育の徹底と機能的な経営組織の構築により、変化に対応できる人材の育成に努めます。

⑤ コンプライアンスの確立

事業の社会性を自覚し法令の遵守はもとより、企業倫理の重要性を認識し、透明性の高い経営の実現に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 都城物流セン ター (都城市)	冷蔵倉庫 事業	冷蔵倉庫の新設 冷蔵能力6,044t	677	384	自己資金	平成17年3月	平成17年9月	冷蔵能力 1.0%増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	47,579,228	47,664,162	東京証券取引所 市場第一部	—
計	47,579,228	47,664,162	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年6月1日からこの半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

- ① 新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
該当事項はありません。

- ② 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第3回無担保転換社債(平成14年3月18日発行)

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年3月30日 満期第3回無担保 転換社債(平成14 年3月18日発行)	3,044	624	312	2,991	624	312

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減額 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年10月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)	2,854,148	47,579,228	890	9,545	890	9,589

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,301	9.04
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,107	6.53
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,035	4.28
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 28階	1,776	3.73
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	3.10
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.97
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区永田町2-13-10	952	2.00
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.87
横浜冷凍従業員持株会	横浜市西区花咲町6-145 横浜花咲ビル7階	862	1.81
計	—	18,988	39.91

(注) 1. 三井アセット信託銀行株式会社から、平成17年3月14日付で提出された大量保有報告書により同日現在で2,477千株(転換社債券所有による保有潜在株式数16千株含む)を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、三井アセット信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	三井アセット信託銀行株式会社
住所	東京都港区芝3-23-1
保有株券等の数	株式 2,461千株 転換社債券所有による潜在株式 16千株
株券等保有割合	5.54%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,301千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,035千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,776千株

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 477,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,348,000	46,348	—
単元未満株式	普通株式 754,228	—	—
発行済株式総数	47,579,228	—	—
総株主の議決権	—	46,348	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7	477,000	—	477,000	1.00
計	—	477,000	—	477,000	1.00

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	762	701	694	758	803	875
最低(円)	683	668	655	689	747	796

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,127		6,383		5,897	
2. 受取手形及び売掛金		9,964		12,363		13,232	
3. 有価証券		199		199		199	
4. たな卸資産		2,855		3,935		4,078	
5. 繰延税金資産		284		237		350	
6. その他		212		166		342	
貸倒引当金		△26		△44		△48	
流動資産合計		22,618	36.9	23,240	36.0	24,054	37.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	16,789		16,315		16,928	
(2) 機械装置及び運搬具		3,078		2,848		3,017	
(3) 土地		12,376		14,201		14,011	
(4) 建設仮勘定		761		1,669		338	
(5) その他		325	33.3%	311	35.3%	327	34.6%
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,941		3,517		3,059	
(2) 長期貸付金		—		179		82	
(3) その他		914		873		798	
貸倒引当金		△125		△175		△96	
固定資産合計		38,672	63.1	41,298	64.0	40,051	62.5
資産合計		61,290	100.0	64,539	100.0	64,105	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		5,658		6,701		8,241			
2. 短期借入金		54		53		53			
3. 未払法人税等		840		880		774			
4. 未払費用		745		755		757			
5. 賞与引当金		353		367		508			
6. その他		465		1,316		445			
流動負債合計		8,117	13.3	10,075	15.6	10,780		16.8	
II 固定負債									
1. 転換社債		4,998		3,044		4,825			
2. 長期借入金		81		26		53			
3. 繰延税金負債		177		361		209			
4. 退職給付引当金		902		838		867			
5. 役員退職慰労引当金		245		254		268			
6. その他		53		60		54			
固定負債合計		6,459	10.5	4,585	7.1	6,277		9.8	
負債合計		14,577	23.8	14,660	22.7	17,058		26.6	
(少数株主持分)									
少数株主持分		168	0.3	206	0.3	207	0.3		
(資本の部)									
I 資本金		8,568	14.0	9,545	14.8	8,655		13.5	
II 資本剰余金		8,612	14.0	9,589	14.9	8,698		13.6	
III 利益剰余金		29,049	47.4	30,223	46.8	29,408		45.9	
IV その他有価証券評価差額金		500	0.8	772	1.2	505		0.8	
V 為替換算調整勘定		△117	△0.2	△119	△0.2	△120		△0.2	
VI 自己株式		△69	△0.1	△339	△0.5	△307		△0.5	
資本合計		46,544	75.9	49,672	77.0	46,840		73.1	
負債、少数株主持分及び資本合計		61,290	100.0	64,539	100.0	64,105		100.0	

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 3月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 3月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I 売上高	※1	38,500	100.0	47,054	100.0	80,560	100.0			
II 売上原価		34,309	89.1	42,525	90.4	73,067	90.7			
売上総利益		4,190	10.9	4,529	9.6	7,492	9.3			
III 販売費及び一般管理費		2,253	5.9	2,486	5.3	4,472	5.6			
営業利益		1,937	5.0	2,042	4.3	3,019	3.7			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2		2		4				
2. 受取配当金		5		5		38				
3. 受取奨励金		—		32		—				
4. 保険配当金		23		29		23				
5. 受取保険金		—		24		—				
6. 業務用ソフト売却収入		17		—		—				
7. 雑収入		71		121	0.3	139		206	0.3	
V 営業外費用										
1. 支払利息		2		1		5				
2. 雑支出		13	16	20	0.0	14	19		0.0	
経常利益								3,207	4.0	
VI 特別利益	※2	0		2,042	5.3	2,155	4.6			
1. 固定資産売却益		0		0		1				
2. 投資有価証券売却益		—		1		—				
3. 企業立地促進事業補助金		—		—		103		104	0.1	
VII 特別損失										
1. 固定資産売却及び除却損	※3	12		12		22				
2. 投資有価証券売却損		54		—		54				
3. ゴルフ会員権評価損		—		—		4				
4. 未経過リース料一括償却損		178	245	0.6	—	12	0.0	178	260	
税金等調整前中間(当期)純利益		1,797	4.7	2,144	4.6			3,051	3.8	
法人税、住民税及び事業税		874		838		1,430				
法人税等調整額		△83		87		△120		1,310	1.6	
少数株主利益		28	0.1	926	2.0			71	0.1	
中間(当期)純利益		977	2.5	38	0.1			1,668	2.1	
				1,179	2.5					

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
区分	注記番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			8,611		8,698		8,611
II 資本剰余金増加高		0	0	890	890	87	87
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			8,612		9,589		8,698
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			28,408		29,408		28,408
II 利益剰余金増加高		977	977	1,179	1,179	1,668	1,668
III 利益剰余金減少高						642	
1. 配当金		310	332			26	
2. 役員賞与		26	33	365			668
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			29,049		30,223		29,408

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		1,797	2,144	3,051
減価償却費		1,161	1,081	2,385
賞与引当金の増減額(減少:△)		△133	△141	21
退職給付引当金の減少額		△27	△29	△62
役員退職慰労引当金の減少額		△51	△14	△28
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△0	76	△7
受取利息及び受取配当金		△7	△8	△43
支払利息及び社債利息		2	1	5
固定資産売却益		△0	△0	△1
固定資産除売却損		12	12	22
投資有価証券売却益		—	△1	—
投資有価証券評価損及び売却損		54	—	54
ゴルフ会員権評価損		—	—	4
役員賞与の支払額		△26	△33	△26
売上債権の増減額(増加:△)		127	870	△3,142
たな卸資産の増減額(増加:△)		310	143	△914
仕入債務の増減額(減少:△)		△1,054	△1,549	1,530
未払費用の減少額		△27	△1	△12
その他資産の減少額		139	103	34
その他負債の増減額(減少:△)		288	△129	218
小計		2,564	2,526	3,090
利息及び配当金の受取額		7	7	42
利息の支払額		△2	△1	△5
法人税等の支払額		△557	△775	△1,189
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,011	1,756	1,938
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		—	△100	△199
有価証券の売却・償還による収入		1,000	100	1,200
有形固定資産の取得による支出		△1,984	△807	△4,431
有形固定資産の売却による収入		4	95	7
投資有価証券の取得による支出		△2	△2	△112
投資有価証券の売却による収入		6	2	6
関係会社株式の取得による支出		—	△10	—
貸付けによる支出		△6	△116	△17
貸付金の回収による収入		15	11	29
その他		△24	△14	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△991	△840	△3,548
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△27	△26	△53
自己株式の取得による支出		△11	△32	△250
配当金の支払額		△310	△332	△642
少数株主への配当金の支払額		△10	△40	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△360	△431	△957
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3	0	△4
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		656	484	△2,571
VI 現金及び現金同等物の期首残高	※1	8,460	5,888	8,460
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	※2	9,116	6,373	5,888

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. 当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社名 ㈱福槌</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 主要な非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. その他1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌、HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 及びその他1社については、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. THAI YOKOREI CO., LTD. については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社名 ㈱福槌 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱福槌及びHARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社（㈱福槌）及び関連会社2社（HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	非連結子会社3社及び関連会社1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。	非連結子会社2社及び関連会社1社（神戸団地冷蔵㈱）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の中間決算日は、12月31日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取獎励金」及び「受取保険金」は、前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間における「受取獎励金」及び「受取保険金」は、それぞれ8百万円及び7百万円であります。</p>

注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	36,647百万円	38,381百万円	37,671百万円
※2. 担保に供している資 産	建物及び構築物 675百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 603百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	建物及び構築物 637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 HARBOURSIDE 93百万円 SERVICES (1,175千豪ドル) PTY. LTD. (株)福槌 51百万円	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 HARBOURSIDE 84百万円 SERVICES (1,025千豪ドル) PTY. LTD.	連結会社以外の下記関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 HARBOURSIDE 89百万円 SERVICES (1,125千豪ドル) PTY. LTD. (株)福槌 52百万円
4. コミットメント契約 関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理 費の主要費目	報酬給料手当等 577百万円 運賃 454百万円 保管料 383百万円 賞与引当金繰入額 85百万円 退職給付費用 38百万円	報酬給料手当等 596百万円 運賃 516百万円 保管料 380百万円 賞与引当金繰入額 93百万円 貸倒引当金繰入額 79百万円 退職給付費用 40百万円	報酬給料手当等 1,179百万円 運賃 881百万円 保管料 665百万円 賞与引当金繰入額 129百万円 退職給付費用 77百万円
※2. 固定資産売却益の内 訳	————	車両運搬具の売却益であります。	————
※3. 固定資産売却及び除 却損の内訳	————	主として機械装置、工具器具備品の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	同左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																																
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相 當 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>58</td> <td>34</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>670</td> <td>390</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>36</td> <td>7</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>432</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>128百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>73百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)	中間期 末残高 相 當 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	58	34	24	その他 (工具器 具備品)	670	390	280	無形固 定資産	36	7	28	合計	764	432	332	1年内	128百万円	1年超	203百万円	合計	332百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相 当額	73百万円	合計	145百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相 當 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>231</td> <td>70</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>571</td> <td>383</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>463</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>153百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>93百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)	中間期 末残高 相 當 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	231	70	161	その他 (工具器 具備品)	571	383	188	無形固 定資産	36	9	27	合計	840	463	377	1年内	153百万円	1年超	223百万円	合計	377百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相 当額	93百万円	合計	145百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相 當 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>58</td> <td>41</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器 具備品)</td> <td>692</td> <td>450</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>無形固 定資産</td> <td>36</td> <td>5</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> <td>496</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>119百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>145百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)	期末残 高相 當 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	58	41	17	その他 (工具器 具備品)	692	450	242	無形固 定資産	36	5	30	合計	787	496	290	1年内	119百万円	1年超	171百万円	合計	290百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相 当額	145百万円	合計	290百万円
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)	中間期 末残高 相 當 額 (百万円)																																																																																																
機械装 置及び 運搬具	58	34	24																																																																																																
その他 (工具器 具備品)	670	390	280																																																																																																
無形固 定資産	36	7	28																																																																																																
合計	764	432	332																																																																																																
1年内	128百万円																																																																																																		
1年超	203百万円																																																																																																		
合計	332百万円																																																																																																		
支払リース料	73百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	73百万円																																																																																																		
合計	145百万円																																																																																																		
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)	中間期 末残高 相 當 額 (百万円)																																																																																																
機械装 置及び 運搬具	231	70	161																																																																																																
その他 (工具器 具備品)	571	383	188																																																																																																
無形固 定資産	36	9	27																																																																																																
合計	840	463	377																																																																																																
1年内	153百万円																																																																																																		
1年超	223百万円																																																																																																		
合計	377百万円																																																																																																		
支払リース料	93百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	93百万円																																																																																																		
合計	145百万円																																																																																																		
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償 却 累 計 額 相 當 額 (百万円)	期末残 高相 當 額 (百万円)																																																																																																
機械装 置及び 運搬具	58	41	17																																																																																																
その他 (工具器 具備品)	692	450	242																																																																																																
無形固 定資産	36	5	30																																																																																																
合計	787	496	290																																																																																																
1年内	119百万円																																																																																																		
1年超	171百万円																																																																																																		
合計	290百万円																																																																																																		
支払リース料	145百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	145百万円																																																																																																		
合計	290百万円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	199	199	0
計	219	219	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	1,807	2,641	833

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	7

当中間連結会計期間末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	199	199	0
計	219	219	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 (百万円)
株式	1,920	3,208	1,287

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	6

前連結会計年度末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)国債・地方債等	19	19	△0
(2)その他	199	199	△0
計	219	219	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,918	2,759	841

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	7

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,220	30,262	17	38,500	—	38,500
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	348	—	—	348	(348)	—
計	8,568	30,262	17	38,849	(348)	38,500
営業費用	6,770	29,536	3	36,310	252	36,562
営業利益	1,797	726	14	2,538	(600)	1,937

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	600	提出会社の管理部門にかかる費用

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,816	38,220	17	47,054	—	47,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	383	—	—	383	(383)	—
計	9,199	38,220	17	47,438	(383)	47,054
営業費用	7,083	37,557	3	44,644	366	45,011
営業利益	2,116	663	14	2,793	(750)	2,042

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	750	提出会社の管理部門にかかる費用

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,455	64,068	35	80,560	—	80,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	619	—	—	619	(619)	—
計	17,075	64,068	35	81,180	(619)	80,560
営業費用	14,047	62,841	6	76,895	645	77,540
営業利益	3,028	1,227	28	4,284	(1,264)	3,019

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	1,264	提出会社の管理部門にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 1,050円18銭	1株当たり純資産額 1,054円58銭	1株当たり純資産額 1,056円84銭
1株当たり中間純利益 22円05銭	1株当たり中間純利益 26円33銭	1株当たり当期純利益 36円92銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり中間純利益 18円67銭	1株当たり中間純利益 22円69銭	1株当たり当期純利益 31円28銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	977	1,179	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(—)	(—)	(33)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	977	1,179	1,635
期中平均株式数(千株)	44,327	44,812	44,307
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	8,011	7,192	7,989
(うち転換社債(千株))	(8,011)	(7,192)	(7,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,031		6,248		5,778	
2. 受取手形		138		102		107	
3. 売掛金		9,764		12,208		13,050	
4. たな卸資産		2,849		3,931		4,074	
5. その他		687		591		891	
貸倒引当金		△22		△40		△44	
流動資産合計		22,449	36.9	23,041	36.0	23,858	37.5
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	16,269		15,853		16,434	
2. 機械装置		2,609		2,488		2,583	
3. 土地		12,283		14,110		13,921	
4. 建設仮勘定		761		1,669		338	
5. その他		1,126		956		1,071	
有形固定資産合計		33,050		35,078		34,349	
(2)無形固定資産		1,609		1,555		1,582	
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		2,941		3,517		3,059	
2. その他		908		1,046		875	
貸倒引当金		△125		△175		△96	
投資その他の資産合計		3,725		4,388		3,839	
固定資産合計		38,384	63.1	41,022	64.0	39,771	62.5
資産合計		60,834	100.0	64,064	100.0	63,629	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年3月31日)			当中間会計期間末 (平成17年3月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		45			55			415	
2. 買掛金		5,612			6,646			7,824	
3. 未払法人税等		820			852			750	
4. 賞与引当金		353			367			508	
5. その他	※4	1,191			2,055			1,175	
流動負債合計		8,023	13.2		9,977	15.5		10,675	16.8
II 固定負債									
1. 転換社債		4,998			3,044			4,825	
2. 退職給付引当金		902			838			867	
3. 役員退職慰労引当金		245			254			268	
4. その他		147			331			179	
固定負債合計		6,293	10.3		4,468	7.0		6,140	9.6
負債合計		14,317	23.5		14,445	22.5		16,816	26.4
(資本の部)									
I 資本金								8,655	13.6
II 資本剰余金									
(1) 資本準備金		8,612			9,545	14.9			
資本剰余金合計		8,612			9,589				
III 利益剰余金									
(1) 利益準備金		1,004			1,004			1,004	
(2) 任意積立金		26,570			27,484			26,570	
(3) 中間(当期)未処分利益		1,328			1,561			1,686	
利益剰余金合計		28,904	47.5		30,050	46.9		29,261	46.0
IV その他有価証券評価差額金		500	0.8		772	1.2		505	0.8
V 自己株式		△69	△0.1		△339	△0.5		△307	△0.5
資本合計		46,516	76.5		49,618	77.5		46,813	73.6
負債・資本合計		60,834	100.0		64,064	100.0		63,629	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高			38,300	100.0		46,843	100.0		80,145	100.0
II 売上原価			34,208	89.3		42,422	90.6		72,870	90.9
売上総利益			4,092	10.7		4,420	9.4		7,274	9.1
III 販売費及び一般管理費			2,225	5.8		2,470	5.3		4,431	5.5
営業利益			1,866	4.9		1,950	4.1		2,843	3.6
IV 営業外収益	※1		121	0.3		134	0.3		233	0.3
V 営業外費用			13	0.0		20	0.1		14	0.1
経常利益			1,973	5.2		2,064	4.3		3,062	3.8
VI 特別利益			0	0.0		1	0.0		104	0.1
VII 特別損失			245	0.7		12	0.0		260	0.3
税引前中間(当期)純利益			1,729	4.5		2,053	4.3		2,906	3.6
法人税、住民税及び事業税		854			811			1,379		
法人税等調整額		△83	770	2.0	87	899	1.9	△120	1,258	1.5
中間(当期)純利益			958	2.5		1,154	2.4		1,648	2.1
前期繰越利益			370			407			370	
中間配当額			—			—			332	
中間(当期)未処分利益			1,328			1,561			1,686	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>	<p>(1)たな卸資産 同左</p> <p>(2)有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(ハ)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3)デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。</p> <p>投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の 為替予約を付しているため、そ の後の為替相場の変動による相 関関係は完全に確保されており ますので、有効性の評価を省略 しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,050百万円	37,766百万円	37,079百万円
※2. 担保に供する資産			
建物	675百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	603百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。	637百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。
3. 偶発債務	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 93百万円 (1,175千豪ドル) THAI YOKOREI CO., LTD. 120百万円 (45,000千タイバーツ) (株)福槌 51百万円	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 84百万円 (1,025千豪ドル) THAI YOKOREI CO., LTD. 68百万円 (25,000千タイバーツ)	関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証をしております。 HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD. 89百万円 (1,125千豪ドル) THAI YOKOREI CO., LTD. 93百万円 (35,000千タイバーツ) (株)福槌 52百万円
※4. その他	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は119百万円であります。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、その金額は51百万円であります。	—————
5. コミットメント契約関係	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 4,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 4,000百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	2百万円	1百万円	4百万円
2. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,107百万円	1,025百万円	2,279百万円
無形固定資産	28百万円	31百万円	60百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																																																																																
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>58</td> <td>34</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>670</td> <td>390</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>7</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>764</td> <td>432</td> <td>332</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>128百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>203百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>73百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>145百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車両運 搬具	58	34	24	工具器 具備品	670	390	280	その他	36	7	28	合計	764	432	332	1年内	128百万円	1年超	203百万円	合計	332百万円	支払リース料	73百万円	減価償却費相 当額	73百万円	合計	145百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>231</td> <td>70</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>571</td> <td>383</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>9</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>840</td> <td>463</td> <td>377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>153百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>93百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	車両運 搬具	231	70	161	工具器 具備品	571	383	188	その他	36	9	27	合計	840	463	377	1年内	153百万円	1年超	223百万円	合計	377百万円	支払リース料	93百万円	減価償却費相 当額	93百万円	合計	186百万円	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価 償却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>58</td> <td>41</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>工具器 具備品</td> <td>692</td> <td>450</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>36</td> <td>5</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>787</td> <td>496</td> <td>290</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>119百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年超</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価 償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>145百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>145百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>290百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	車両運 搬具	58	41	17	工具器 具備品	692	450	242	その他	36	5	30	合計	787	496	290	1年内	119百万円	1年超	171百万円	合計	290百万円	支払リース料	145百万円	減価償却費相 当額	145百万円	合計	290百万円
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
車両運 搬具	58	34	24																																																																																																
工具器 具備品	670	390	280																																																																																																
その他	36	7	28																																																																																																
合計	764	432	332																																																																																																
1年内	128百万円																																																																																																		
1年超	203百万円																																																																																																		
合計	332百万円																																																																																																		
支払リース料	73百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	73百万円																																																																																																		
合計	145百万円																																																																																																		
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																																																																
車両運 搬具	231	70	161																																																																																																
工具器 具備品	571	383	188																																																																																																
その他	36	9	27																																																																																																
合計	840	463	377																																																																																																
1年内	153百万円																																																																																																		
1年超	223百万円																																																																																																		
合計	377百万円																																																																																																		
支払リース料	93百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	93百万円																																																																																																		
合計	186百万円																																																																																																		
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価 償却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																																																																
車両運 搬具	58	41	17																																																																																																
工具器 具備品	692	450	242																																																																																																
その他	36	5	30																																																																																																
合計	787	496	290																																																																																																
1年内	119百万円																																																																																																		
1年超	171百万円																																																																																																		
合計	290百万円																																																																																																		
支払リース料	145百万円																																																																																																		
減価償却費相 当額	145百万円																																																																																																		
合計	290百万円																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 株当たり純資産額 1,049円55銭	1 株当たり純資産額 1,053円45銭	1 株当たり純資産額 1,056円23銭
1 株当たり中間純利益 21円61銭	1 株当たり中間純利益 25円76銭	1 株当たり当期純利益 36円45銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後	潜在株式調整後
1 株当たり中間純利益 18円31銭	1 株当たり中間純利益 22円20銭	1 株当たり当期純利益 30円88銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	958	1,154	1,648
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	33
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(33)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	958	1,154	1,615
期中平均株式数 (千株)	44,327	44,812	44,307
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	8,011	7,192	7,989
(うち転換社債 (千株))	(8,011)	(7,192)	(7,989)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(2) 【その他】

第58期（平成16年10月1日より平成17年9月30日まで）中間配当については、平成17年5月13日開催の取締役会において当社定款第38条の規定に基づき、平成17年3月31日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しております。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 376百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 8円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生
日及び支払開始日 | 平成17年6月20日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日関東財務局長に提出。

- (2) 半期報告書の訂正報告書

(第57期中)（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。

- (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月18日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鈴木 豊 印

代表社員
関与社員

公認会計士 五十嵐 達朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 鈴木 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月18日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 鈴木 豊 印

代表社員
関与社員

公認会計士 五十嵐 達朗 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月16日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 鈴木 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 五十嵐 達朗 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。